

平成29年度  
財政援助団体等監査  
結果報告書

ふじみ野市監査委員

# 平成29年度 財政援助団体等監査結果報告書

## 第1 監査の概要

### 1 監査の種類

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項の規定による監査

### 2 監査の対象団体及び所管部課

対 象 団 体	所 管 部 課
社会福祉法人ふじみ野市社会福祉協議会	福祉部福祉課

### 3 監査の範囲

上記の対象団体及び所管部課について、平成28年度及び平成29年度の本監査時点までにおける出納その他の事務の執行のうち、ふじみ野市の補助金に係るもの。

### 4 監査の実施期間

平成29年8月21日～平成29年11月22日

### 5 監査の場所

監査委員事務室、本庁舎2階A201会議室、ふじみ野市社会福祉協議会会議室

### 6 監査の着眼点

関係法令に準拠し、適正かつ効率的に行われているかを主眼とし、次の諸点に留意して監査を実施した。

#### (1) 所管部課に対する監査

ア 補助金、交付金、負担金、貸付金、その他の財政的援助（以下「補助金等」という。）の決定は、法令等に適合しているか。

イ 補助金等の交付目的及び補助等対象事業の内容は明確か。また、公益上の必要性は十分か。

ウ 補助金等に関する条件（貸付金については、利率、元利金の償還方法、額及びその時期等）の内容は明確か。また、貸付金の利率を著しく低率とし、又は無利息とした場合の理由は適正か。

エ 補助金等の額の算定、交付方法、時期、手続等は適正か。

オ 補助金等の効果及び条件の履行の確認は、実績報告書等によりなされているか。

カ 補助金等交付団体への指導監督は、適正に行われているか。

キ 補助金等の交付目的や効果等から判断して、統合、廃止等の見直しをする必要のあるものはないか。

## (2) 対象団体に対する監査

- ア 事業計画書、予算書及び決算諸表等と所管部課へ提出した補助金等の交付申請書、実績報告書等は符号するか。
- イ 補助金等交付申請書の提出及び補助金等の請求、受領は適時に行われているか。
- ウ 事業は、計画及び交付条件に従って実施され、十分効果が上げられているか。  
また、補助金等が補助等対象事業以外に流用されていないか。
- エ 出納関係帳票の整備、記帳は適正か。また、領収書等の証拠書類の整備、保存は適切か。
- オ 補助金等に係る収支の会計経理は適正か。
- カ 会計処理上の責任体制は確立されているか。
- キ 精算報告は適正に行われているか。また、精算に伴う返還金の返還（貸付金については、元利金の償還）時期等は適切か。
- ク 財産の処分制限がある場合に、これに違反するものはないか。

## 7 監査の方法

対象団体及び所管部課から提出された監査資料に基づく書面監査、出納関係帳票、実地監査及び担当者からの説明聴取による監査を実施した。

## 第2 対象団体の概要

### 1 対象団体の名称

社会福祉法人ふじみ野市社会福祉協議会（以下「社会福祉協議会」という。）

### 2 所在地

本部	大井支所（従たる事務所）
ふじみ野市福岡一丁目1番1号 （ふじみ野市第3庁舎）	ふじみ野市大井中央二丁目2番1号 （大井総合福祉センター4階）

### 3 目的

ふじみ野市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。

### 4 組織

#### (1) 会員数及び会費

（平成29年3月31日現在）

会員の区分	会費（年額）	会員数
一般会員	1世帯あたり500円以上	19,668世帯
特別会員	1世帯あたり1,000円以上	362世帯
団体会員	1世帯あたり5,000円以上	38団体
団体特別会員	1団体あたり10,000円以上	90団体

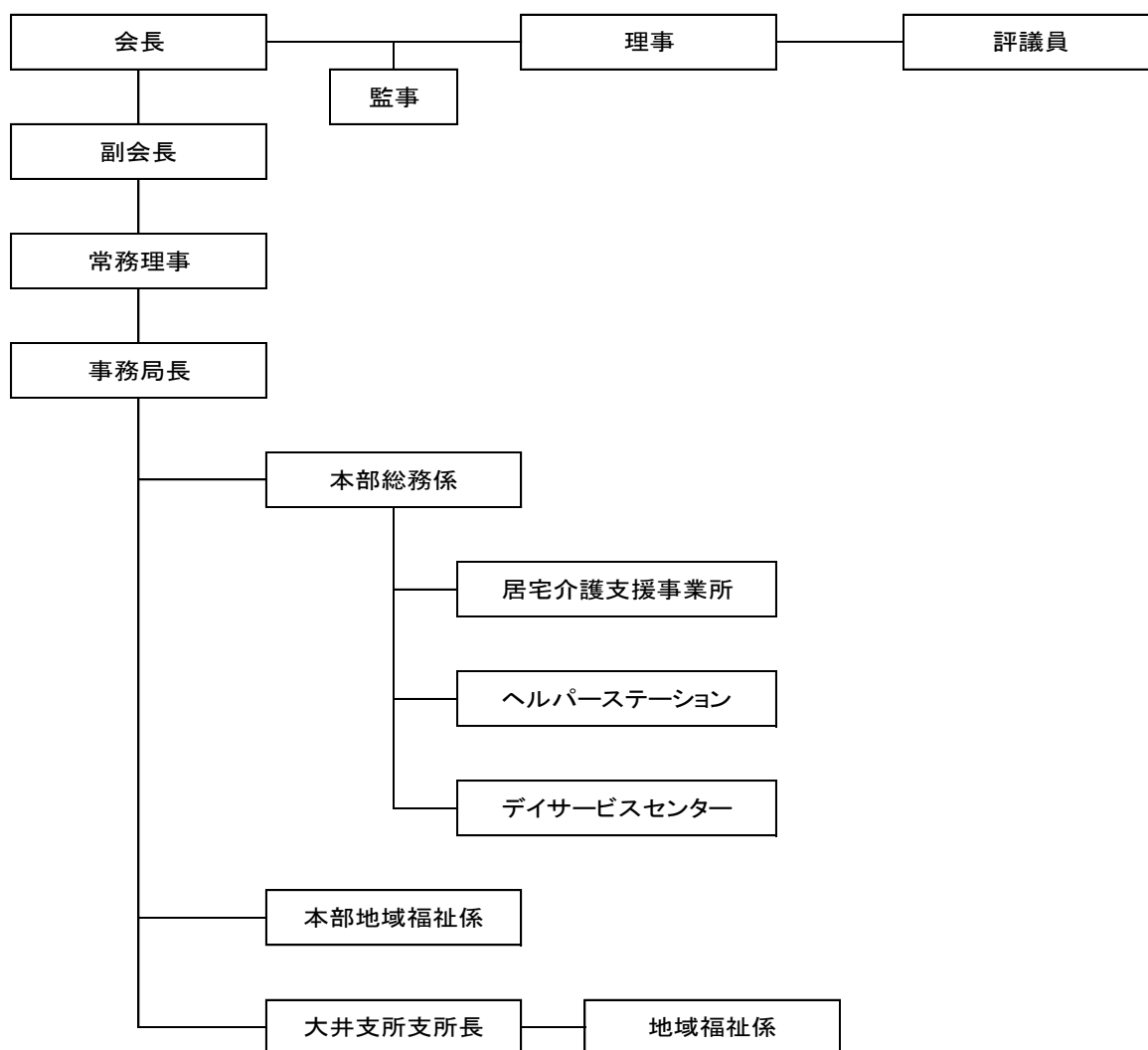
(2) 役員数 (平成 29 年 4 月 1 日現在)

会長	副会長	常務理事	理事	監事	評議員
1 人	3 人	欠員	11 人	2 人	39 人

(3) 事務局職員 (平成 29 年 4 月 1 日現在)

正規	嘱託	派遣	臨時	登録	職員総数
9 人	18 人	1 人	21 人	10 人	59 人

## 5 組織図



## 6 事業実績

平成 28 年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

(1) 法人全体の事業

ア 広報活動

社協だよりの発行、インターネットを活用したホームページによる広報活動、社協のしおり、各種パンフレットの作成

- イ 研修活動
- ウ 支部活動の育成援助
- エ 地域福祉・在宅福祉活動
  - ホームヘルプサービスオプション事業の実施
- オ 権利擁護事業の推進
  - 法人後見事業の実施、福祉サービス利用援助事業（あんしんサポートねっと）の実施、市民後見人養成講座の実施
- カ 介護保険事業等の経営
  - 訪問介護事業・介護予防訪問介護事業の実施、通所介護事業・介護予防通所介護事業の実施、居宅介護支援事業の実施
- キ 障害福祉サービス事業の経営
  - 居宅介護等事業及び移動支援事業の実施
- ク 委託事業の実施
  - 介護支援ボランティア事業の実施、生活支援体制整備事業の実施
- ケ 低所得者福祉対策事業・障害者福祉対策事業
  - 法外援護事業の実施、生活福祉資金、埼玉県障害者福祉資金貸付事業の実施
- コ 各種福祉事業の推進
  - 寄附金等の福祉基金及びおなが基金への積立、福祉大会への参加、共同募金運動の推進
- サ その他の事業

## (2) 支所の事業

- ア 支部活動・市民活動の育成援助
  - モデル支部による「支部活動推進計画」の推進、支部活動への助成、援助、支部長交流研修会の実施、福祉委員研修会の実施、支部活動べんり帳の配付及び活用、見守り活動の推進援助、福祉委員のボランティア保険加入、「見守り活動推進マニュアル」の活用、ふれあいいいききサロン事業・世代間交流事業の推進、一人ぐらし高齢者の会支援活動の推進（上福岡地区事業）、車椅子貸出事業の実施、新入学児童お祝い事業（歳末福祉事業）の実施、災害時の援助、住民自治組織（町会、自治会、町内会）との連携強化、民生委員・児童委員協議会との連携強化、日赤社員増強運動への協力、市民団体等主催事業への後援、ふれあい広場（障害者週間記念事業）への団体参加
- イ ボランティア活動・福祉教育活動の啓発、育成、援助
  - 相談・援助活動、広報・啓発・調査活動、ボランティアの育成及び研修活動、ボランティアセンター機能充実、福祉教育の推進
- ウ 市民参加による在宅福祉活動
  - 住民参加型在宅福祉サービス「ふれあいサービス事業」の実施、産褥期ヘルパー派遣事業の実施、福祉サービス利用援助事業（あんしんサポートネット）の実施（再掲）、市民後見人の養成講座の実施（再掲）

エ 低所得者福祉対策事業

歳末援護事業の実施、生活困窮者食料等提供事業（歳末福祉事業）の実施

オ 障害者福祉対策事業

福祉車輛貸出事業の実施、車椅子貸出事業の実施（再掲）、障がい者関係団体支援事業（歳末福祉事業）の実施、自動車運転免許取得費補助の実施、生活環境整備事業（歳末福祉事業）の実施

カ 子育て支援事業

住民参加型在宅福祉サービス「産褥期ヘルパー派遣事業」の実施（再掲）、ひとり親家庭支援事業（歳末福祉事業）の実施

キ 高齢者福祉対策事業

見守り活動助成、高齢者情報誌「福寿草」の発行、一人ぐらし高齢者の会活動援助、助成、連絡会の実施（上福岡地区事業）、在宅一人ぐらし高齢者交流会の実施（上福岡地区事業）、歩行杖の支給、車椅子貸出事業の実施（再掲）、生活環境整備事業（歳末福祉事業）の実施(再掲)、在宅介護者の「おしゃべりサロン」の開催、高齢者相談窓口事業の実施（上福岡地区事業）

ク その他の事業

財産保全サービス事業の実施、り災世帯への見舞金支給（再掲）、ふくし総合相談室事業（心配ごと相談、在宅福祉相談、ボランティア相談、権利擁護相談）（大井地区事業）

### 第3 監査対象団体の経営状況

平成28年度の社会福祉協議会の経営状況を法人単位の資金収支計算書及び事業活動計算書で見ると、次のようになっている。

#### 1 資金収支計算書

平成28年度の経営状況を資金収支計算書による決算ベースで見ると、収入決算額257,662,804円、支出決算額254,818,368円で、当期資金収支差額は2,844,436円で、これに前期末支払資金残高30,265,843円を加えた当期末支払資金残高は33,110,279円となった。

（単位：円）

収入決算額	支出決算額	当期資金 収支差額	前期末 支払資金残高	当期末 支払資金残高
257,662,804	254,818,368	2,844,436	30,265,843	33,110,279

##### (1) 収入状況

収入の主なものは、事業活動による収入で、会費収入11,491,150円、経常経費補助金収入82,710,027円、受託金収入21,508,628円、介護保険事業収入96,054,686円などとなっている。

(単位:円、%)

勘定科目		決算額	構成比	備考
事業活動による収入	会費収入	11,491,150	4.5	
	寄附金収入	1,642,194	0.6	
	経常経費補助金収入	82,710,027	32.1	市補助金収入 67,465,000 円 県社協補助金収入 360,000 円 共同募金配分金収入 14,885,027 円
	受託金収入	21,508,628	8.3	市受託金収入 13,550,828 円 県社協受託金収入 7,957,800 円
	貸付事業収入	21,387	0.0	
	事業収入	3,596,290	1.4	
	介護保険事業収入	96,054,686	37.3	
	障害福祉サービス等事業収入	4,282,895	1.7	
	受取利息配当金収入	127,446	0.0	
	その他の収入	1,770,115	0.7	
	事業活動収入計(1)	223,204,818	86.6	
に施設 よる 整備 収入等	施設整備等補助金収入	3,870,000	1.5	
	固定資産売却収入	258,630	0.1	
	施設整備等収入計(2)	4,128,630	1.6	
その よる 収入 活動	基金積立資産取崩収入	1,997,360	0.8	
	積立資産取崩収入	13,792,321	5.4	
	サービス区分間繰入金収入	10,850,875	4.2	
	その他の活動による収入	3,688,800	1.4	
	その他の活動収入計(3)	30,329,356	11.8	
総合計(1)+(2)+(3)		257,662,804	100.0	

## (2) 支出状況

支出の主なものは、事業活動による支出で人件費 169,986,881 円、事務費支出 32,423,422 円、共同募金配分金事業費 14,907,027 円、その他の活動による支出は、積立資産支出 13,895,086 円、サービス区分間繰入金支出 10,850,875 円などとなっている。

(単位:円、%)

	勘定科目	決算額	構成比	備考
事業活動による支出	人件費支出	169,986,881	66.7	
	事業費支出	4,242,365	1.7	
	事務費支出	32,423,422	12.7	
	共同募金配分金事業費	14,907,027	5.9	
	事業活動支出計(1)	221,559,695	86.9	
施設整備等による支出	固定資産取得支出	6,798,740	2.7	
	施設整備等支出計(2)	6,798,740	2.7	
その他の活動による支出	基金積立資産支出	840,372	0.3	
	積立資産支出	13,895,086	5.5	
	サービス区分間繰入金支出	10,850,875	4.3	
	その他の活動による支出	873,600	0.3	
	その他の活動支出計(3)	26,459,933	10.4	
総合計(1)+(2)+(3)		254,818,368	100.0	

## 2 事業活動計算書

平成28年度の経営状況を事業活動計算書による決算ベースで見ると、収益決算額255,155,204円、費用決算額254,617,093円で、当期活動増減差額は538,111円で、これに前期繰越活動増減差額85,316,977円を加えた当期末繰越活動増減差額は85,855,088円となり、同額が次期繰越活動増減差額となった。

(単位:円)

収益決算額	費用決算額	当期活動増減差額	前期繰越活動増減差額	当期末繰越活動増減差額	次期繰越活動増減差額
255,155,204	254,617,093	538,111	85,316,977	85,855,088	85,855,088

### (1) 収益状況

収益の主なものは、サービス活動増減の部で、会費収益11,491,150円、経常経費補助金収益82,710,027円、受託金収益21,508,628円、介護保険事業収益96,054,686円、特別増減の部で、サービス区分間繰入金収益10,850,875円となっている。



(単位:円、%)

	勘定科目	決算額	構成比	備考
サービス活動増減の部	会費収益	11,491,150	4.5	
	寄附金収益	1,642,194	0.6	
	経常経費補助金収益	82,710,027	32.4	
	受託金収益	21,508,628	8.4	
	貸付事業収益	13,387	0.0	
	事業収益	3,596,290	1.4	
	介護保険事業収益	96,054,686	37.6	
	障害福祉サービス等事業収益	4,282,895	1.7	
	基金取崩額	1,997,360	0.8	
	資産取崩額	8,855,890	3.5	
	サービス活動収益計(1)	232,152,507	91.0	
	サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	127,446	0.0
その他のサービス活動外収益		1,770,115	0.7	
サービス活動外収益計(2)		1,897,561	0.7	
特別増減の部	施設整備等補助金収益	3,870,000	1.5	
	固定資産売却益	258,630	0.1	
	サービス区分間繰入金収益	10,850,875	4.3	
	その他の特別収益	6,125,631	2.4	
	特別収益計(3)	21,105,136	8.3	
	総合計(1)+(2)+(3)	255,155,204	100.0	

## (2) 費用状況

費用の主なものは、サービス活動による費用で、人件費 169,986,881 円、事務費支出 32,423,422 円、共同募金配分金事業費 14,907,027 円、特別増減の部で、サービス区分間繰入金費用 10,850,875 円となっている。

(単位:円、%)

	勘定科目	決算額	構成比	備考
サービス活動増減の部	人件費	169,986,881	66.8	
	事業費	4,242,365	1.7	
	事務費	32,423,422	12.7	
	共同募金配分金事業費	14,907,027	5.9	
	基金組入額	840,372	0.3	
	資産組入額	10,027,671	3.9	
	減価償却費	4,716,723	1.9	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,989,261	△ 0.8	
	引当金繰入	4,741,015	1.9	
		サービス活動費用計(1)	239,896,215	94.2
特別増減の部	固定資産売却損・処分損	3	0.0	
	国庫補助金等特別積立金積立額	3,870,000	1.5	
	サービス区分間繰入金費用	10,850,875	4.3	
	特別費用計(2)	14,720,878	5.8	
	総合計(1)+(2)	254,617,093	100.0	

## 3 財産の状況

平成28年度の社会福祉協議会の財産状況は、次表のとおりである。

資産は、流動資産 43,821,533 円、固定資産 253,281,021 円で、主なものは、預貯金 25,231,696 円、事業未収金 15,985,787 円、基本財産 2,000,000 円、その他の固定資産 251,281,021 円となっている。

負債は、流動負債 8,211,654 円、固定負債 70,508,517 円で、主なものは、未払費用 5,192,263 円、退職給付引当金 70,508,517 円となっている。

また、純資産は、基本金 2,000,000 円、基金 66,643,496 円、その他の積立金 55,177,941 円、次期繰越活動増減差額 85,855,088 円等で、次期繰越活動増減差額のうち 538,111 円が当期活動増減差額となっている。

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	43,821,533	流動負債	8,211,654
固定資産	253,281,021	固定負債	70,508,517
		負債の部合計	78,720,171
		純資産の部	
		科目	金額
		基本金	2,000,000
		基金	66,643,496
		国庫補助金等特別積立金	8,705,858
		その他の積立金	55,177,941
		次期繰越活動増減差額	85,855,088
		純資産の部合計	218,382,383
資産の部合計	297,102,554	負債及び純資産の部合計	297,102,554

## 第4 市補助金の状況

### 1 補助金交付実績

社会福祉協議会への市補助金は、社会福祉法人に対する助成の手続を定める条例、社会福祉法人に対する助成の手続を定める規則、ふじみ野市補助金等交付規則及びふじみ野市社会福祉協議会補助金交付要綱に基づき交付されており、過去5年間の交付実績額は、次表のとおりである。

(単位:円)

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
交付実績額	70,000,000	69,000,000	67,000,000	69,285,000	67,285,000

## 2 市補助金の使途

平成28年度に交付された市補助金の使途は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

	総事業費	市補助金額	充当率	構成比
人件費補助	63,876,518	62,700,000	98.2	93.2
事業費補助	5,095,000	4,585,000	90.0	6.8
合計	68,971,518	67,285,000	97.6	100.0

## 3 平成29年度補助金交付申請額及び交付決定額

平成29年度の補助金交付申請額及び交付決定額は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

	交付申請額	市補助金 決定額	構成比
人件費補助	61,700,000	61,700,000	93.1
事業費補助	4,585,000	4,585,000	6.9
合計	66,285,000	66,285,000	100.0

## 第5 監査の結果・意見

監査の着眼点に基づき、実地調査、書面監査及び担当者からの説明聴取を行った結果、社会福祉協議会及び所管部課における会計経理及び補助金交付に係る事務事業の執行は、概ね適正に執行されていると認められたが、一部に改善及び検討を要する事項が見受けられたので、以下個別に記述する。

### 1 福祉部福祉課

#### (1) 補助金額について

平成28年度決算における社会福祉協議会の純資産は218,382,383円であり、また、次期繰越活動増減差額が85,855,088円となっていることから、毎年度の補助額については、社会福祉協議会の財政状況を十分に分析・検証の上、決定するよう検討いただきたい。

#### (2) 補助金交付事務について

補助金の交付決定・確定等の事務においては、補助金の交付効果を分析する視点を持って、より適切に処理されるよう改善いただきたい。

#### (3) 諸規程の見直しについて

ふじみ野市社会福祉協議会補助金交付要綱において、補助金交付対象経費の範囲及び限度等、規定内容が明確でない表記があることから、関連する規定等を含めて見直しいただきたい。

## 2 ふじみ野市社会福祉協議会

### (1) 事業経営等の明確化について

経理規程において、拠点区分を本部拠点区分1とし、その下にサービス区分を設定しているが、人件費の配分状況が分かりにくい状況である。そのため、拠点区分を適切に分離するなど、事業経営・執行状況を明確化するように改善いただきたい。

### (2) 会計処理について

会計処理の基準については、経理規程に定められているところであるが、一部に不正確な処理が見られたので、上記(1)との関連から体制強化を含めて改善いただきたい。

### (3) 基金について

基金については、地域福祉活動の推進や災害時の支援を目的に設置され、平成28年度末において66,643,496円の残高となっている。基金の利用目的、必要な積立額等を明確にし、より効果的な活用を推進するように検討いただきたい。

### (4) 諸規程の見直しについて

各規程において、改正前の関係規定の表記等が見受けられたので、見直しいただきたい。

## 第6 まとめ

「平成29年度財政援助団体等監査」を実施したところ、財政援助団体及び所管部課とも概ね適正に事務を執行していると認められた。なお、改善及び検討すべき点については必要な措置を講じ、適切な事務処理を行っていただきたい。

また、今後も市とふじみ野市社会福祉協議会が連携していくことで、更なるふじみ野市の地域福祉の推進を図っていくことを期待するものである。